

令和6年度

唐津市財務諸表

(統一的な基準)

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

令和8年2月

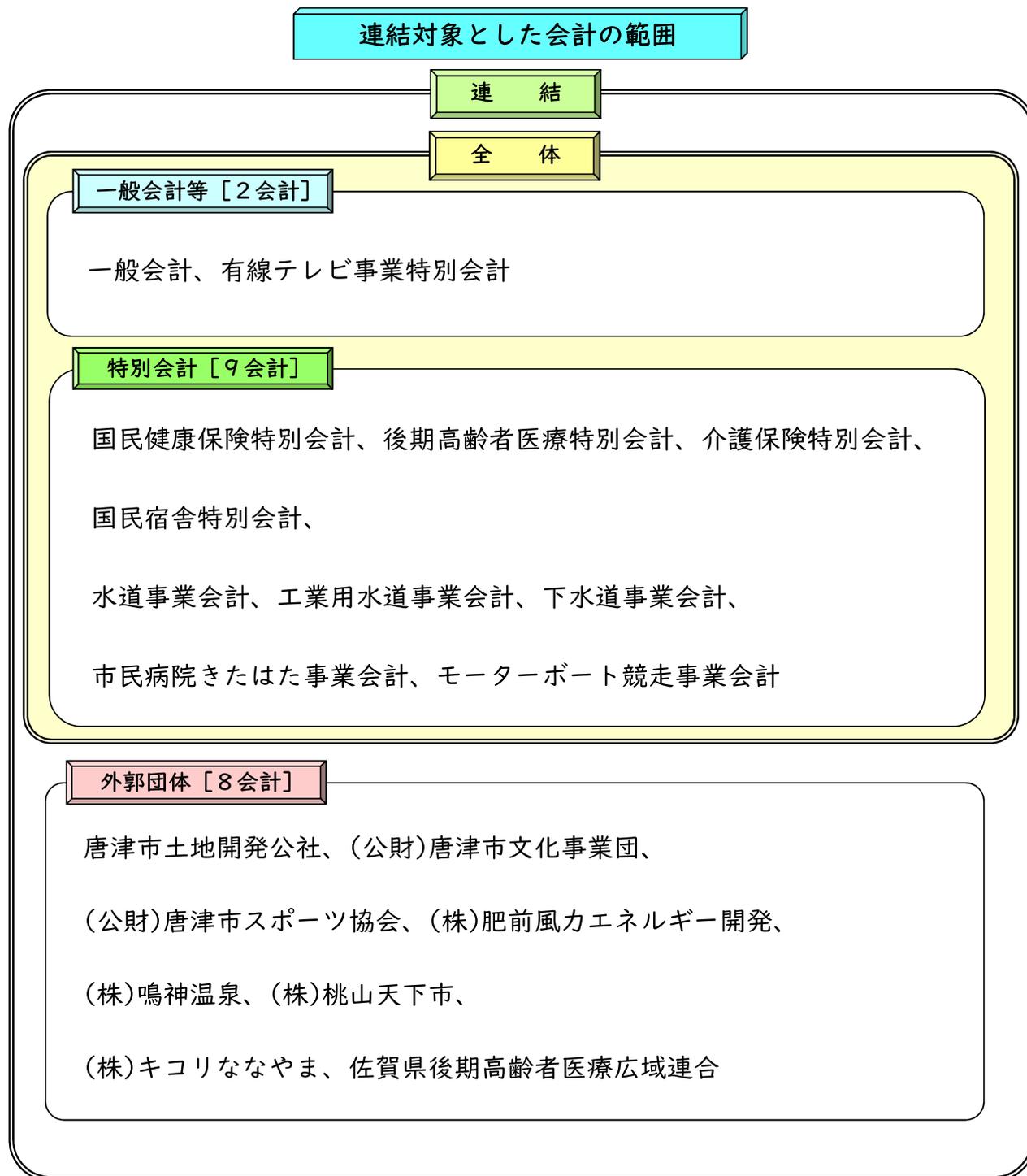
唐津市 総合政策部 財政課

目 次

I 令和6年度 唐津市財務諸表の公表について	1
II 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ	2
III 令和6年度 唐津市財務諸表（要約）	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	3
(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	4
(3) 資金収支計算書	5

I 令和6年度 唐津市財務諸表の公表について

令和6年度決算に係る財務書類を作成しましたので公表します。



※ 本市では、平成21年度から貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支決算書の4表(財務書類)を「基準モデル」にて作成し公表してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が提示されたことにより、平成28年度決算からは「統一的な基準」にて財務書類を作成し公表しています。

※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

II 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ



※ 発生主義の勘定科目は、実際に現金の出し入れはありませんが、決算時点で支払い義務等が発生しているものについて、合理的な計算方法で算出した金額を計上しています。

注1：繰越金は、前年度の形式収支（歳入－歳出）の額であり、前年度の貸借対照表の金融資産として計上しているため、組み替えの対象外となります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

（単位 百万円）

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	75,940	100%	196,188	207%	212,567	192%
① 人件費	11,468	15%	13,246	14%	13,504	12%
② 物件費等	29,022	38%	123,386	130%	123,745	112%
③ その他の業務費用	716	1%	2,771	3%	2,992	3%
④ 移転費用	34,733	46%	56,785	60%	72,326	65%
2 経常収益	3,028	4%	104,561	110%	105,009	95%
3 臨時損失	3,147	4%	3,276	3%	3,358	3%
4 臨時利益	146	0%	195	0%	105	0%
純行政コスト	75,913	100%	94,709	100%	110,811	100%
5 財源	67,844	89%	92,128	97%	107,902	97%
① 税金等	46,686	61%	54,094	57%	61,589	56%
② 国県等補助金	21,158	28%	38,034	40%	46,313	42%
本年度差額	-8,069	-11%	-2,580	-3%	-2,909	-3%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管換等	-55	0%	19	0%	19	0%
8 その他の純資産変動額	204	0%	212	0%	208	0%
本年度純資産変動額	-7,920	-10%	-2,349	-2%	-2,682	-2%
前年度末純資産残高	191,887	-	245,335	-	246,211	-
本年度末純資産残高	183,967	-	242,986	-	243,529	-

※固定資産等の変動（内部変動）・固定資産等形成分	-11,091	-	-12,543	-	-12,401	-
・有形固定資産等の増加	1,886	-	8,091	-	8,166	-
・有形固定資産等の減少	9,058	-	16,701	-	16,792	-
・貸付金・基金等の増加	7,266	-	7,801	-	7,853	-
・貸付金・基金等の減少	11,185	-	11,734	-	11,627	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	67 万円	84 万円	98 万円
2 財源	60 万円	81 万円	95 万円
3 本年度差額（2財源－1純行政コスト）	-7 万円	-3 万円	-3 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税金等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和6年度の純行政コストは、一般会計等ベースで759億円、全体ベース947億円、連結ベースで1,108億円になります。住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで678億円、全体ベースで921億円、連結ベースでは1,079億円になります。純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△79億円、全体ベースで△23億円、連結ベースで△27億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△111億円、全体ベースで△125億円、連結ベースで△124億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位 百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支 (④-③+②-①)	446	8,741	8,678
①業務支出 (注)	66,857	185,047	201,410
②業務収入	70,375	196,929	213,228
③臨時支出	3,072	3,140	3,141
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支 (②-①)	2,872	-70	-86
①投資活動支出	8,926	12,794	12,920
②投資活動収入	11,798	12,724	12,835
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	3,318	8,671	8,592
(ハ)財務活動収支 (②-①)	-1,895	-4,653	-4,750
①財務活動支出	8,407	13,045	13,145
②財務活動収入	6,512	8,392	8,395
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	1,423	4,018	3,843
2 前年度末歳計現金残高	1,402	24,396	25,111
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	2,825	28,414	28,954
5 本年度末歳計外現金残高	917	917	917
6 本年度末現金預金残高(4+5)	3,742	29,331	29,871
(注) うち、地方債等支払利息支出	280	780	784

項目の説明

- (イ)-①業務支出 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- (イ)-②業務収入 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)
- (イ)-③臨時支出 : 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)
- (イ)-④臨時収入 : 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- (ロ)-①投資活動支出 : 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- (ロ)-②投資活動収入 : 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- (ハ)-①財務活動支出 : 地方債や借入金などの元本の償還
- (ハ)-②財務活動収入 : 地方債や借入金の収入

概要

令和6年度は、一般会計等ベースで14億円、全体ベースで40億円、連結ベースで38億円の資金が変動し、令和6年度末現金預金残高は、一般会計等ベースで37億円、全体ベースで293億円、連結ベースで299億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで33億円、全体ベースで87億円、連結ベースで86億円でした。

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	75,940,170,278		
業務費用	41,206,706,159		
人件費	11,468,328,924		
職員給与費	8,452,037,418		
賞与等引当金繰入額	810,793,067		
退職手当引当金繰入額	757,224,000		
その他	1,448,274,439		
物件費等	29,022,436,292		
物件費	14,797,632,523		
維持補修費	5,276,083,692		
減価償却費	8,948,720,077		
その他	0		
その他の業務費用	715,940,942		
支払利息	280,429,027		
徴収不能引当金繰入額	53,976,651		
その他	381,535,264		
移転費用	34,733,464,119		
補助金等	16,833,738,993		
社会保障給付	10,615,067,591		
他会計への繰出金	7,136,130,067		
その他	148,527,468		
経常収益	3,028,421,655		
使用料及び手数料	1,515,908,358		
その他	1,512,513,297		
純経常行政コスト	72,911,748,623		
臨時損失	3,146,901,414		
災害復旧事業費	3,072,123,092		
資産除売却損	74,778,322		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	146,081,389		
資産売却益	54,316,738		
その他	91,764,651		
純行政コスト	75,912,568,648		
財源	67,843,842,577		
税収等	46,686,222,550		
国県等補助金	21,157,620,027		
本年度差額	-8,068,726,071		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-11,090,993,892	11,090,993,892
有形固定資産等の減少		1,885,835,920	-1,885,835,920
貸付金・基金等の増加		-9,057,613,475	9,057,613,475
貸付金・基金等の減少		7,266,081,126	-7,266,081,126
資産評価差額	3,292	-11,185,297,463	11,185,297,463
無償所管換等	3,292	3,292	
その他	-55,187,596	-55,187,596	
	204,008,654	5,124,181	198,884,473
本年度純資産変動額	-7,919,901,721	-11,141,054,015	3,221,152,294
前年度末純資産残高	191,886,539,712	288,478,866,149	-96,592,326,437
本年度末純資産残高	183,966,637,992	277,337,812,134	-93,371,174,143

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,856,804,736
業務費用支出	32,123,340,617
人件費支出	11,387,660,111
物件費等支出	20,073,716,215
支払利息支出	280,429,027
その他の支出	381,535,264
移転費用支出	34,733,464,119
補助金等支出	16,833,738,993
社会保障給付支出	10,615,067,591
他会計への繰出支出	7,136,130,067
その他の支出	148,527,468
業務収入	70,374,902,865
税収等収入	46,719,633,162
国県等補助金収入	20,606,869,422
使用料及び手数料収入	1,511,984,233
その他の収入	1,536,416,048
臨時支出	3,072,123,092
災害復旧事業費支出	3,072,123,092
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	445,975,037
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,926,082,481
公共施設等整備費支出	1,660,001,355
基金積立金支出	6,563,081,126
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	703,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	11,798,265,728
国県等補助金収入	550,750,605
基金取崩収入	10,653,236,309
貸付金元金回収収入	499,747,000
資産売却収入	88,431,814
その他の収入	6,100,000
投資活動収支	2,872,183,247
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,407,306,645
地方債償還支出	8,129,908,984
その他の支出	277,397,661
財務活動収入	6,512,349,000
地方債発行収入	6,512,349,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,894,957,645
本年度資金収支額	1,423,200,639
前年度末資金残高	1,401,741,182
本年度末資金残高	2,824,941,821
前年度末歳計外現金残高	874,975,119
本年度歳計外現金増減額	41,976,188
本年度末歳計外現金残高	916,951,307
本年度末現金預金残高	3,741,893,128

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	390,507,635,927	固定負債	163,432,862,339
有形固定資産	360,049,182,925	地方債	118,776,407,557
事業用資産	119,448,393,760	地方債等(臨時財政対策債除く)	103,460,173,518
土地	60,047,878,993	臨時財政対策債	15,316,234,039
立木竹	4,191,900,859	長期未払金	0
建物	119,941,846,683	退職手当引当金	9,544,897,314
建物減価償却累計額	-69,766,417,552	損失補償等引当金	556,508,000
工作物	11,334,110,288	その他	34,555,049,468
工作物減価償却累計額	-7,979,143,273	流動負債	23,224,990,702
船舶	25,573,600	1年内償還予定地方債	12,390,737,838
船舶減価償却累計額	-18,586,499	地方債等(臨時財政対策債除く)	10,418,215,329
浮標等	1,117,772,680	臨時財政対策債	1,972,522,509
浮標等減価償却累計額	-435,427,679	未払金	8,370,692,038
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	17,550,000
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	933,065,693
建設仮勘定	988,885,660	預り金	1,244,987,263
インフラ資産	225,152,576,425	その他	267,957,870
土地	59,620,531,951	負債合計	186,657,853,041
建物	7,524,384,251	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-3,037,068,586	固定資産等形成分	392,582,790,687
工作物	634,154,349,244	余剰分(不足分)	-149,597,039,942
工作物減価償却累計額	-473,837,097,943		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	727,477,508		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累計額	0		
物品	40,007,949,608		
物品減価償却累計額	-24,559,736,868		
無形固定資産	3,072,087,542		
ソフトウェア	211,862,060		
その他	2,860,225,482		
投資その他の資産	27,386,365,459		
投資及び出資金	3,817,371,633		
有価証券	2,712,600,000		
出資金	1,104,771,633		
その他	0		
投資損失引当金	-40,304,765		
長期延滞債権	774,009,876		
長期貸付金	1,173,309,664		
基金	21,753,304,740		
減債基金	837,385,547		
その他	20,915,919,193		
その他	0		
徴収不能引当金	-91,325,689		
流動資産	39,135,967,860		
現金預金	29,331,183,959		
未収金	7,495,356,845		
短期貸付金	0		
基金	1,885,396,084		
財政調整基金	1,885,396,084		
減債基金	0		
棚卸資産	32,594,639		
その他	405,669,730		
徴収不能引当金	-14,233,397		
資産合計	429,643,603,787	純資産合計	242,985,750,745
		負債及び純資産合計	429,643,603,787

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	196,188,194,459		
業務費用	139,403,121,551		
人件費	13,246,335,229		
職員給与費	9,807,491,453		
賞与等引当金繰入額	933,065,693		
退職手当引当金繰入額	799,909,056		
その他	1,705,869,027		
物件費等	123,386,044,537		
物件費	104,274,112,542		
維持補修費	5,442,138,816		
減価償却費	13,669,793,179		
その他	0		
その他の業務費用	2,770,741,785		
支払利息	780,136,225		
徴収不能引当金繰入額	102,230,538		
その他	1,888,375,022		
移転費用	56,785,072,908		
補助金等	17,376,862,948		
社会保障給付	39,254,392,679		
他会計への繰出金	50,000		
その他	153,767,281		
経常収益	104,560,629,026		
使用料及び手数料	102,561,888,668		
その他	1,998,740,358		
純経常行政コスト	91,627,565,433		
臨時損失	3,275,934,632		
災害復旧事業費	3,072,123,092		
資産除売却損	135,563,058		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	68,248,482		
臨時利益	194,990,204		
資産売却益	54,316,738		
その他	140,673,466		
純行政コスト	94,708,509,861		94,708,509,861
財源	92,128,140,419		92,128,140,419
税収等	54,094,110,856		54,094,110,856
国県等補助金	38,034,029,563		38,034,029,563
本年度差額	-2,580,369,442		-2,580,369,442
固定資産等の変動(内部変動)		-12,542,656,493	12,542,656,493
有形固定資産等の増加		8,091,245,816	-8,091,245,816
有形固定資産等の減少		-16,700,784,958	16,700,784,958
貸付金・基金等の増加		7,801,317,112	-7,801,317,112
貸付金・基金等の減少		-11,734,434,463	11,734,434,463
資産評価差額	3,292	3,292	
無償所管換等	19,322,509	19,322,509	
その他	211,723,521	5,124,181	206,599,340
本年度純資産変動額	-2,349,320,120	-12,518,206,511	10,168,886,391
前年度末純資産残高	245,335,070,865	405,100,997,198	-159,765,926,333
本年度末純資産残高	242,985,750,745	392,582,790,687	-149,597,039,942

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	185,047,424,578
業務費用支出	128,262,351,670
人件費支出	13,119,467,315
物件費等支出	112,474,955,908
支払利息支出	780,136,225
その他の支出	1,887,792,222
移転費用支出	56,785,072,908
補助金等支出	17,376,862,948
社会保障給付支出	39,254,392,679
他会計への繰出支出	50,000
その他の支出	153,767,281
業務収入	196,928,506,292
税収等収入	54,264,300,796
国県等補助金収入	36,284,028,335
使用料及び手数料収入	104,438,804,759
その他の収入	1,941,372,402
臨時支出	3,140,371,574
災害復旧事業費支出	3,072,123,092
その他の支出	68,248,482
臨時収入	0
業務活動収支	8,740,710,140
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,794,284,539
公共施設等整備費支出	4,992,967,427
基金積立金支出	6,798,317,112
投資及び出資金支出	300,000,000
貸付金支出	703,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	12,724,327,821
国県等補助金収入	882,861,723
基金取崩収入	11,202,373,309
貸付金元金回収収入	499,747,000
資産売却収入	133,245,789
その他の収入	6,100,000
投資活動収支	-69,956,718
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,044,819,639
地方債償還支出	12,764,850,486
その他の支出	279,969,153
財務活動収入	8,391,932,296
地方債発行収入	8,391,932,296
その他の収入	0
財務活動収支	-4,652,887,343
本年度資金収支額	4,017,866,079
前年度末資金残高	24,396,366,573
本年度末資金残高	28,414,232,652
前年度末歳計外現金残高	874,975,119
本年度歳計外現金増減額	41,976,188
本年度末歳計外現金残高	916,951,307
本年度末現金預金残高	29,331,183,959

連結貸借対照表

(令和7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	390,594,569,866	固定負債	162,923,949,819
有形固定資産	360,081,778,057	地方債等	118,811,531,557
事業用資産	119,467,189,605	地方債等(臨時財政対策債除く)	103,495,297,518
土地	60,047,878,993	臨時財政対策債	15,316,234,039
立木竹	4,191,900,859	長期未払金	1,221,000
建物	119,962,925,595	退職手当引当金	9,553,368,034
建物減価償却累計額	-69,772,371,184	損失補償等引当金	0
工作物	11,340,214,288	その他	34,557,829,228
工作物減価償却累計額	-7,981,576,708	流動負債	25,789,783,741
船舶	25,573,600	1年内償還予定地方債等	14,875,470,808
船舶減価償却累計額	-18,586,499	地方債等(臨時財政対策債除く)	12,902,948,299
浮標等	1,117,772,680	臨時財政対策債	1,972,522,509
浮標等減価償却累計額	-435,427,679	未払金	8,432,694,372
航空機	0	未払費用	3,258,214
航空機減価償却累計額	0	前受金	17,878,540
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	942,152,287
建設仮勘定	988,885,660	預り金	1,250,371,650
インフラ資産	225,152,576,425	その他	267,957,870
土地	59,620,531,951	負債合計	188,713,733,560
建物	7,524,384,251	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-3,037,068,586	固定資産等形成分	392,618,739,996
工作物	634,154,349,244	余剰分(不足分)	-149,110,996,192
工作物減価償却累計額	-473,837,097,943	他団体出資等分	21,018,719
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	727,477,508		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累計額	0		
物品	40,113,764,834		
物品減価償却累計額	-24,651,752,807		
無形固定資産	3,079,442,193		
ソフトウェア	216,254,811		
その他	2,863,187,382		
投資その他の資産	27,433,349,615		
投資及び出資金	3,660,484,783		
有価証券	2,713,600,000		
出資金	941,785,633		
その他	5,099,150		
長期延滞債権	774,206,998		
長期貸付金	1,173,309,664		
基金	21,916,667,351		
減債基金	837,385,547		
その他	21,079,281,804		
その他	43,795		
徴収不能引当金	-91,362,976		
流動資産	41,647,926,218		
現金預金	29,871,033,711		
未収金	7,618,580,050		
短期貸付金	500,000		
基金	1,885,396,084		
財政調整基金	1,885,396,084		
減債基金	0		
棚卸資産	1,880,581,596		
その他	406,068,174		
徴収不能引当金	-14,233,397		
繰延資産	0		
資産合計	432,242,496,084	純資産合計	243,528,762,523
		負債及び純資産合計	432,242,496,084

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	212,567,155,323			
業務費用	140,240,800,578			
人件費	13,503,502,331			
職員給与費	10,016,704,352			
賞与等引当金繰入額	943,416,452			
退職手当引当金繰入額	800,441,376			
その他	1,742,940,151			
物件費等	123,745,288,223			
物件費	104,357,900,076			
維持補修費	5,456,443,091			
減価償却費	13,679,915,346			
その他	251,029,710			
その他の業務費用	2,992,010,024			
支払利息	780,547,554			
徴収不能引当金繰入額	102,267,825			
その他	2,109,194,645			
移転費用	72,326,354,745			
補助金等	34,933,784,714			
社会保障給付	37,218,091,051			
その他	174,428,980			
経常収益	105,008,757,436			
使用料及び手数料	102,561,888,668			
その他	2,446,868,768			
純経常行政コスト	107,558,397,887			
臨時損失	3,357,710,347			
災害復旧事業費	3,072,123,092			
資産除売却損	216,967,004			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	68,620,251			
臨時利益	104,985,858			
資産売却益	54,316,738			
その他	50,669,120			
純行政コスト	110,811,122,376		110,811,122,376	
財源	107,901,655,955		107,901,655,955	
税収等	61,589,040,465		61,589,040,465	
国県等補助金	46,312,615,490		46,312,615,490	
本年度差額	-2,909,466,421		-2,850,906,765	-58,559,656
固定資産等の変動(内部変動)		-12,400,704,384	12,400,704,384	
有形固定資産等の増加		8,165,643,524	-8,165,643,524	
有形固定資産等の減少		-16,792,311,328	16,792,311,328	
貸付金・基金等の増加		7,852,950,255	-7,852,950,255	
貸付金・基金等の減少		-11,626,986,835	11,626,986,835	
資産評価差額	3,292	3,292		
無償所管換等	19,322,509	19,322,509		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	207,782,763	-217,391,862	425,174,625	
本年度純資産変動額	-2,682,357,857	-12,598,770,445	9,974,972,244	-58,559,656
前年度末純資産残高	246,211,120,380	405,217,510,441	-159,085,968,436	79,578,375
本年度末純資産残高	243,528,762,523	392,618,739,996	-149,110,996,192	21,018,719

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	201,409,591,179
業務費用支出	129,083,236,434
人件費支出	13,372,061,029
物件費等支出	112,818,230,906
支払利息支出	784,332,654
その他の支出	2,108,611,845
移転費用支出	72,326,354,745
補助金等支出	34,933,784,714
社会保障給付支出	37,218,091,051
その他の支出	174,428,980
業務収入	213,228,359,323
税収等収入	61,759,230,405
国県等補助金収入	44,562,614,262
使用料及び手数料収入	104,438,804,759
その他の収入	2,467,709,897
臨時支出	3,140,743,343
災害復旧事業費支出	3,072,123,092
その他の支出	68,620,251
臨時収入	161,278
業務活動収支	8,678,186,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,920,155,554
公共施設等整備費支出	5,067,365,135
基金積立金支出	6,849,290,419
投資及び出資金支出	300,000,000
貸付金支出	703,500,000
その他の支出	0
投資活動収入	12,834,585,512
国県等補助金収入	882,861,723
基金取崩収入	11,311,292,194
貸付金元金回収収入	499,747,000
資産売却収入	133,246,046
その他の収入	7,438,549
投資活動収支	-85,570,042
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,144,534,415
地方債等償還支出	12,863,740,262
その他の支出	280,794,153
財務活動収入	8,394,902,055
地方債等発行収入	8,397,130,291
その他の収入	-2,228,236
財務活動収支	-4,749,632,360
本年度資金収支額	3,842,983,677
前年度末資金残高	25,111,061,690
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	28,954,045,367
前年度末歳計外現金残高	874,988,717
本年度歳計外現金増減額	41,999,627
本年度末歳計外現金残高	916,988,344
本年度末現金預金残高	29,871,033,711

